

北秋田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 40,382	千円 23,077,022	千円 453,147	千円 5,303,248	% 23.0	% 24.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

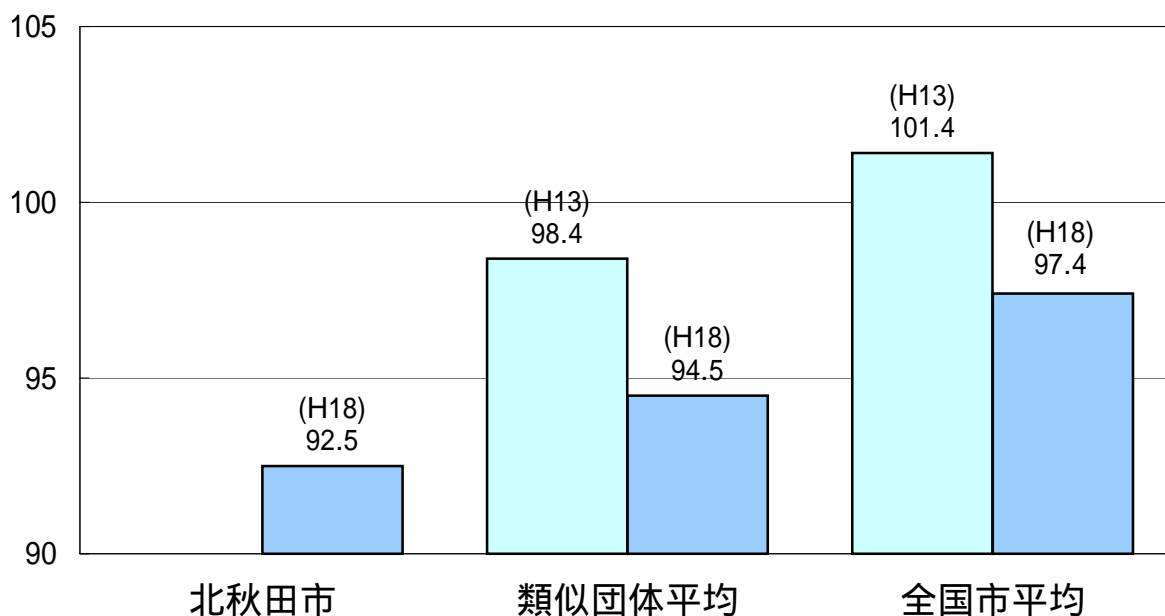
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 579	千円 2,337,935	千円 421,457	千円 971,133	千円 3,730,525	千円 6,443	千円 6,119

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年3月22日合併のため、平成16年度以前の数値は未記載

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため未記載

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北秋田市	45.0 歳	340,714 円	377,209 円	365,860 円
秋田県	43.1 歳	356,347 円	422,945 円	405,180 円
国	40.4 歳	328,477 円	-	381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北秋田市	52.7 歳	301,900 円	320,070 円	316,833 円
うち 用 務 員	52.3 歳	300,600 円	319,069 円	315,762 円
うち自動車運転手	51.3 歳	291,200 円	312,500 円	305,633 円
うち学校給食員	59.1 歳	369,500 円	389,200 円	389,200 円
秋田県	47.6 歳	337,295 円	377,040 円	363,228 円
国	48.4 歳	286,500 円	-	318,595 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円
民間事業者平均	51.7 歳	-	281,233 円	-

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北秋田市	50.3 歳	417,601 円	469,363 円
秋田県	41.7 歳	387,043 円	438,296 円
類似団体	49.2 歳	409,108 円	459,560 円

医師職

区 分	平均年齢	基本給	平均月収
北秋田市	46.9 歳	551,020 円	1,431,088 円
団体平均	42.4 歳	564,339 円	1,272,720 円
事業者	46.7 歳	- 円	1,625,739 円

看護職

区 分	平均年齢	基本給	平均月収
北秋田市	44.8 歳	327,567 円	509,136 円
団体平均	36.7 歳	296,422 円	479,544 円
事業者	43.8 歳	- 円	437,665 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 医師職及び看護職は、企業職とみなして他と比較し、平均月収欄は、期末・勤勉手当を含んでいる。(昨年分は、病院事業として公営企業分に記載している。)

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		北秋田市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	183,800 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	131,500 円	135,600 円	135,600 円
	中学卒	120,200 円	-	127,700 円
教育職	大学卒	190,500 円	190,500 円	-
	高校卒	-	-	-
医師職	大学卒	235,200 円	-	235,200 円
	高校卒	-	-	-
看護職	短大卒	186,700 円	-	186,700 円
	高校卒	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,533 円	292,650 円	342,000 円
	高校卒	208,000 円	261,050 円	305,386 円
技能労務職	高校卒	- 円	212,000 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	308,360 円	364,728 円	364,728 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
医師職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
看護職	短大卒	- 円	- 円	285,200 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

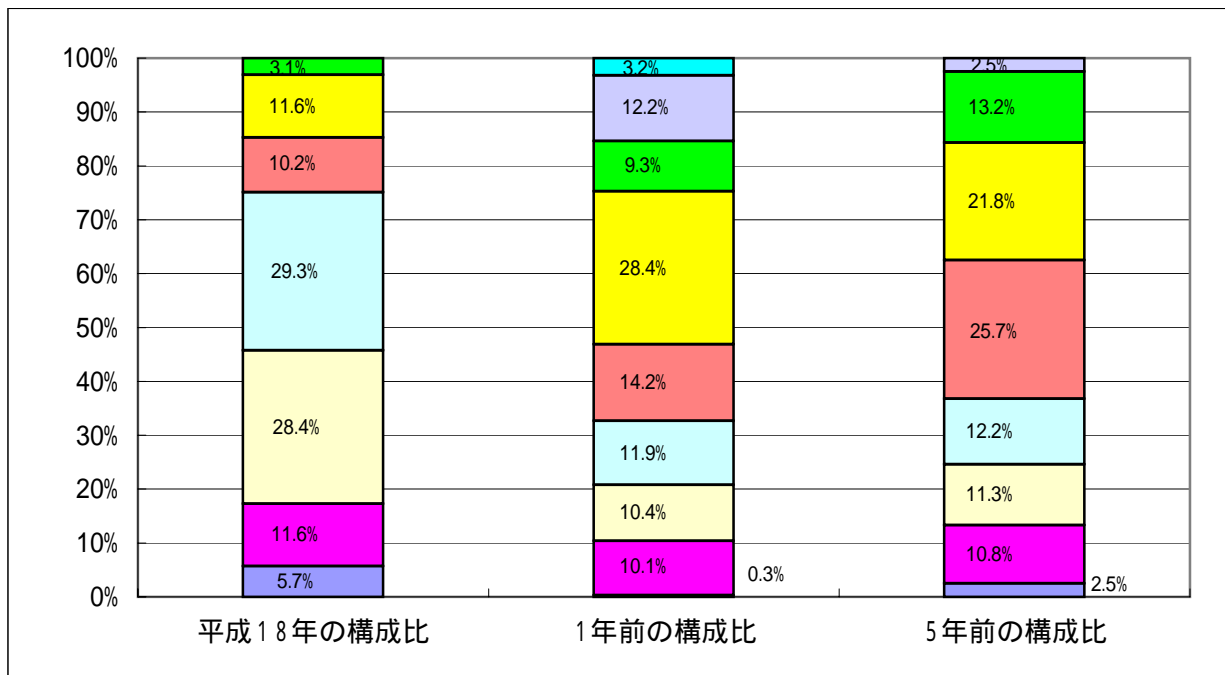
(注) 空欄は対象となる経験年数の職員がない

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長・支所長	11 人	3.1 %
6 級	課長	41 人	11.6 %
5 級	主幹	36 人	10.2 %
4 級	副主幹	103 人	29.3 %
3 級	主査	100 人	28.4 %
2 級	主任	41 人	11.6 %
1 級	主事	20 人	5.7 %

- (注) 1 北秋田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 663
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%
16年度	職 員 数 A	人 -
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北秋田市	秋田県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,643 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,762 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

北秋田市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置(2~20%) -		その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置(2~20%) -	
1人当たり平均支給額	2,923 千円	23,097 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
特別区	13 %	1 人	13 %

(注)17年度は支給者なし

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
特別区	18 %	18 %

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		57,879 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		404,748 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		21.5 %	
手当の種類(手当数)		14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
研究手当	市立病院医師	臨床研究	月額130,000円以内
診療手当	市立病院医師	診療	月額700,000円以内
調整手当	市立病院・診療所医師	俸給調整	月額500,000円以内
宿日直手当	市立病院医師	宿日直	10,000円/回以内
宅直手当	市立診療所医師	宅直	月額350,000円以内
公衆活動手当	市立診療所医師	公衆活動	6,000円/時間
派遣手当	市立診療所医師	他施設派遣	月額200,000円以内
夜間看護手当	市立病院・診療所看護師	夜間看護	6,800円/回以内
救急医療業務手当	看護師・技師・助手	救急医療	1,240円/回以内
特殊業務手当	市立診療所看護師	特殊業務	1,000円/回以内
待機業務手当	市立診療所看護師	待機業務	3,000円/回以内
夜間業務手当	消防職員	夜間勤務	1,100円/回以内
救急業務手当	消防職員	救急出動	200円/回以内
教育業務連絡指導手当	市立高校教員	教育勤務	200円/回以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	104,755 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	221 千円
支給実績(16年度決算)	- 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	- 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 2人まで 6,000 1人目(配非扶) 6,500 1人目(配無) 11,000 その他 5,000 特定期加算 5,000	同	-	78,905 千円	210,413 円
住居手当	借家等 家賃23,000円まで 家賃 - 12,000 家賃23,000 ~ 55,000円 (家賃-23,000) × 1/2 + 11,000 家賃55,000円以上 27,000 自宅 新築5年まで 2,500	同	-	14,634 千円	164,427 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額(55,000限度) 自動車等利用者 通勤距離により 2,000 ~ 24,500	同	-	37,722 千円	80,260 円
管理職手当	部長 10% 課長 7% 主幹 5% 校長 14% 教頭 7%	同	-	61,608 千円	535,722 円
休日勤務手当	割増率 135%	同	-	23,990 千円	226,321 円
単身赴任手当	60km以上 23,000	同	-	276 千円	276 円
宿日直手当	4,200	同	-	4,628 千円	165,286 円

5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

給料	区分	給料	月額		等
			(参考)類似団体における最高/最低額		
給料	市区町村長	892,000 円	1,010,000 円 / 522,000 円		
	助役	657,000 円	800,000 円 / 526,500 円		
	収入役	- 円	750,000 円 / 482,700 円		
報酬	議長	266,000 円	475,000 円 / 266,000 円		
	副議長	244,000 円	425,000 円 / 214,000 円		
	議員	232,000 円	400,000 円 / 177,000 円		
期末手当	市区町村長	(17年度支給割合)			
	助役 収入役	3.35	月分		
期末手当	議長	(17年度支給割合)			
	副議長 議員	3.35	月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	助役	892千円 × 0.47 × 勤続月数	20,123,520	任期毎	
	備考	657千円 × 0.28 × 勤続月数	8,830,080	任期毎	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

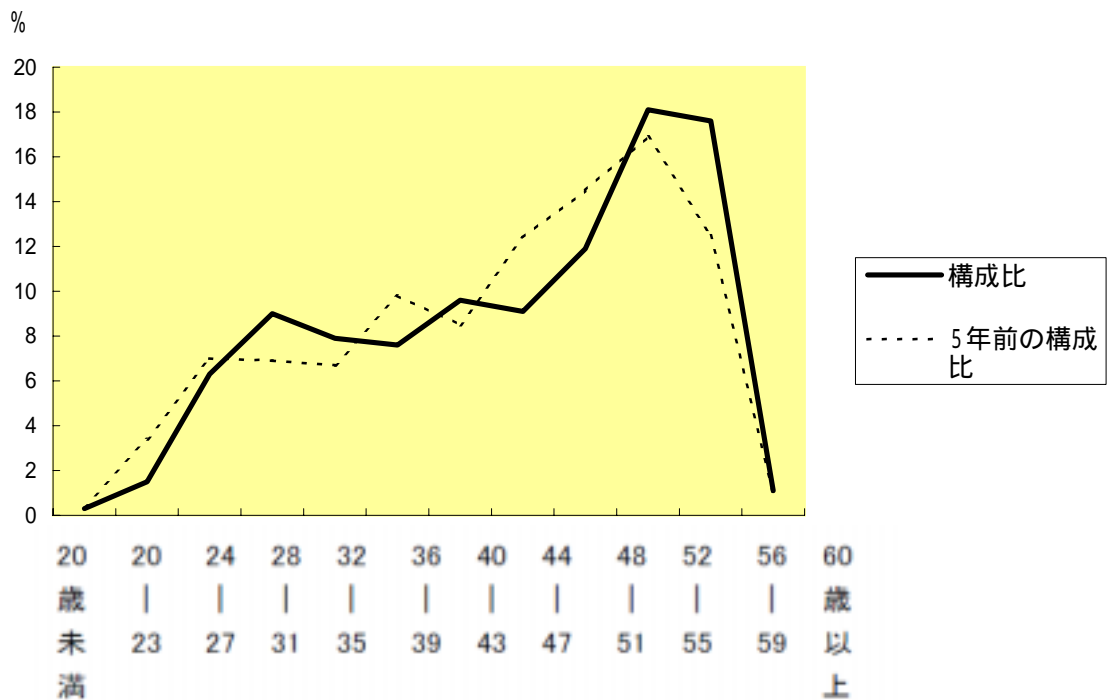
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成17年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	6	2	事務の縮小 事務の縮小 業務見直し 包括支援センターへの移管 作業員の非常勤化
		総 務	100	106	6	
		税 務	25	26	1	
		民 生	96	102	6	
		衛 生	38	45	7	
		農林水産	43	43	-	
		商 工	14	15	1	
土 木	29	32	3			
	計	349	375	26	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.64 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.76 人)	
	教育部門	111	133	22	給食センタ調理員の非常勤化	
	消防部門	97	97	-		
	小 計	557	605	48	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.79 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.47 人)	
公営 企業計 等部門	病 院	39	46	7	臨時職員の非常勤化	
	水 道	16	16	-		
	下水道	14	14	-		
	その他	22	22	-		
	小 計	91	98	7		
合 計		648 [678]	703 [678]	55 -	<参考> 人口1,000人当たり職員数 16.05 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 10	人 41	人 58	人 51	人 49	人 62	人 59	人 77	人 117	人 114	人 7	人 647

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 703	人 566	人 137	% 19.5

(参考) 行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
-	-	-

(注) 行政改革大綱未策定

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	18年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	計	
一般行政	職員数	375	349		298
	増 減		26	(33.8 %)	
教 育	職員数	133	111		80
	増 減		22	(41.5 %)	
消 防	職員数	97	97		95
	増 減		0	(0 %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	98	91		93
	増 減		7	(140 %)	
計	職員数	703	648		566
	増 減		55	(40.1 %)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 121,827	千円 27,988	千円 43,552	% 35.8	% 33.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 7	千円 23,928	千円 3,415	千円 9,731	千円 37,074	千円 5,296

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年3月22日合併のため、平成16年度以前の数値未記載

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
北 秋 田 市	39.6 歳	298,100 円	440,935 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	37.6 歳		390,159 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北秋田市		(団体平均)	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,390 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,788 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.70)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

北秋田市			(団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)	
(退職時特別昇給	-		(退職時特別昇給	-	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	16,069 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
特別区	13 %	0 人	13 %	

(注) 支給については、一般行政職と同じであるが水道事業について、支給対象者はいない

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
特別区	18 %	18 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	-			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	-			円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	-			%
手当の種類(手当数)	14			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	

(注) 手当の種類及び支給対象職員は、一般行政職と同じ(一般行政職欄参照)であるが水道事業には、支給対象職員はいない

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	1,252	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	250	千円
支給実績(16年度決算)	-	千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 2人まで 6,000 1人目(配非扶) 6,500 1人目(配無) 11,000 その他 5,000 特定期加算 5,000	同	-	460 千円	153,333 円
住居手当	借家等 家賃23,000円まで 家賃 - 12,000 家賃23,000 ~ 55,000円 (家賃-23,000) × 1/2 + 11,000 家賃55,000円以上 27,000 自宅 新築5年まで 2,500	同	-	- 千円	- 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額(55,000限度) 自動車等利用者 通勤距離により 2,000 ~ 24,500	同	-	307 千円	61,400 円
管理職手当	部長 10% 課長 7% 主幹 5% 校長 14% 教頭 7%	同	-	623 千円	623,000 円
休日勤務手当	割増率 135%	同	-	66 千円	22,000 円
単身赴任手当	60km以上 23,000	同	-	- 千円	- 円
宿日直手当	4,200	同	-	- 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

水道事業分としての定員管理は、策定していない
水道事業を含めた公営企業会計分は、6(3)を参照